

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-5-2
小さな拠点づくり

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 しまね暮らし推進課長 新田 誠 電話番号 0852-22-6179

事務事業の名称	中山間地域研究センター事業	
目的	(1) 対象	中山間地域住民・団体、行政担当者等
	(2) 意図	中山間地域における現状の把握と解決策を研究し、中山間地域の活性化の取り組みに役立ててもらう。
事業概要	○中山間地域研究センター研究事業： 中山間地域における各種課題把握及び解決策を明確化するための実証実験も含めた研究 ○中山間地域研究センター研修事業： 中山間地域におけるリーダー等育成のための研修実施 ○中山間地域研究センター情報事業： 中山間地域の活性化に資するための情報提供 ○中山間地域研究センター支援事業： 中山間地域の活性化に資するために研究成果を普及	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	研究成果あるいは、センターが有している地域支援の手法等を活用して支援する地区数（累計）	目標値		40.0	70.0	100.0	130.0	地区数
	式・定義	中山間地域対策プロジェクトチームによる現場支援、及びそれ以外に地域からの要望等により支援を行う地区数（累計）	取組目標値						
			実績値		36.0	68.0			
2	指標名		目標値						%
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	90.0	97.2	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	25,415	41,539
うち一般財源 (千円)	23,996	31,309

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

中山間地域における現状及び課題の把握や、その解決策を明確化するための実証実験も含めた研究を行い、研究の成果について研修会等の開催を通じて情報発信を行うとともに、研究成果を活用し地域づくりの取り組みを支援している。

○主要研究（H28-H31）

①「小さな拠点」形成に向けた地域運営体制づくり、②住民組織による経済事業の持続的運営手法についての研究、③次世代の暮らしと子育ての条件整備に向けた研究、④次世代を担う人材の育成・確保手法

6. 成果があったこと（改善されたこと）

○人口データ等の情報や研究成果を活用した地域支援を実施し「小さな拠点づくり」を推進
 ・現場支援（継続的かつ総合的な支援）井野（浜田）ほか14地区
 ・中間支援組織による現場支援 須佐、窪田（出雲）ほか3地区
 ・これらのうち7地区は、自立して活動する機運の醸成等により県の支援をいったん終了（市町村の要請に応じてスポット（随時）で支援）
 ・その他地域からの要望等による支援40地区

○「小さな拠点づくり」に向けたスキルアップ研修等
 ・行政担当者研修会
 ・GISシンポジウム
 ・スキルアップ研修
 計4回 参加者数（延べ）319名
 内 行政関係者 290名
 内 一般等 29名

○中山間地域専門の研究機関として、県内外からの視察や講演依頼に対応
 ・H29視察受入件数 19件（県内5、県外14）
 ・H29講演依頼件数 17件（県内9、県外8）

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

○中山間地域を取り巻く環境は厳しさを増し、地域コミュニティの維持や、買い物など日常生活に必要な機能・サービスの確保が困難となる集落は増加しているが、中山間地域の活性化、小さな拠点づくりの進展に有効な調査研究の実施、成果の普及は十分とはいえない。

②困っている状況が発生している「原因」

○地域包括ケア、生活交通の確保等中山間地域の多岐にわたる課題について効率的に解決策等を調査研究し、成果を提言し、地域への支援につなげることのできる体制が確保されていない。

③原因を解消するための「課題」

○今後の中山間地域の活性化に資するため、中長期的な視点に立って調査研究内容を再構築し、成果を施策推進につなげる必要がある。
 ○真に必要なテーマを見極め、効果的かつ実証的な調査研究を実施し、成果の普及・地域支援への活用を推進する必要がある。
 ○大学等外部の機関との共同研究、外部の機関への委託研究の実施により、調査研究の効率化を図る必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

○地域実態調査により集落や公民館エリアにおける現状や課題を把握するとともに、次期中山間地域活性化計画の策定を視野に、中山間地域活性化策の立案、実施につながる中長期的な調査研究のあり方及び必要な組織体制について検討する。
 ○人口が社会増となっている地域において、その要因等を詳細に調査・分析し、その成果を他の地域に広めるとともに施策の検討に活用する。
 ○調査研究内容・手法の見直しを進め、効率化を図ることにより、中山間地域の多岐にわたる課題に対応するための効果的かつ実証的な調査研究を推進し、成果の公表・普及に努めるとともに地域での計画づくり・実践活動等への支援を実施する。
 ○大学等外部の機関、人材を有効に活用し、共同研究、委託研究を検討、実施する。